

令和 5 年 度

直方市下水道事業会計決算審査意見書

直 方 市 監 査 委 員

直監第 125 号
令和 6 年 8 月 28 日

直方市長 大塚進弘 様

直方市監査委員 大場 亨

直方市監査委員 中西省三

令和 5 年度 直方市下水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年度
直方市下水道事業会計の決算について審査したので、別紙の
とおり意見を提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	5
第 2	審 査 の 期 間	5
第 3	審 査 の 方 法	5
第 4	審 査 の 結 果	5
1	下水道事業の概要	6
(1)	業務状況	6
(2)	建設改良事業状況	6
2	予算決算の状況	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
3	経営成績について	8
(1)	経営収支	9
(2)	営業収支	9
(3)	営業外収益と営業外費用	10
(4)	特別利益と特別損失	10
(5)	使用料単価・処理原価	10
4	財政状況について	11
(1)	資産	12
(2)	負債	12
(3)	資本	13
(4)	キャッシュ・フロー計算書	14
5	経営分析について	15
第 5	む す び	15

審 查 資 料

第 1 表	業 務 實 績 表	19
第 2 表	經 營 分 析 表	20
第 3 表	予 算 決 算 對 照 表	22
第 4 表	収益的収支予算決算対照表	24
第 5 表	資本的収支予算決算対照表	26
第 6 表	損 益 計 算 書	28
第 7 表	費 用 節 別 集 計 表	30
第 8 表	比 較 貸 借 對 照 表	32

令和 5 年度 直方市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象 令和 5 年度直方市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間 令和 6 年 6 月 1 日から令和 6 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、決算書及び決算付属書類が地方公営企業法、その他関係法令等に基づき作成されているか、諸表・明細書の計数、経営成績、財政状況は適正に表示されているか等について伝票・関係諸帳簿の提出を求め、照合確認、内容の精査を行うとともに職員から説明を聴取し実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類は、いずれも関係法令等に基づいて作成され、計数も正確であり、令和 5 年度下水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

1 下水道事業の概要(審査資料第1表参照)

(1) 業務状況

令和5年度は処理区域内人口が487人増加し(増率2.27%)、下水道普及率は1.20ポイント上昇し39.8%となった。水洗化人口も526人増加(増率3.29%)し、水洗化率は0.7ポイント上昇の75.5%となっている。

年間総処理水量は公共下水道事業が1,518,884 m³、農業集落排水事業が112,659 m³(下境処理場54,724 m³、上頓野処理場57,935 m³)で合計1,631,543 m³となっており、前年度と比較して150,970 m³増加(増率10.20%)している。

また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は公共下水道事業が1,497,379 m³、農業集落排水事業が102,698 m³(下境処理場51,246 m³、上頓野処理場51,452 m³)で合計1,600,077 m³となっており、前年度と比較して48,023 m³増加し(増率3.09%)、有収率は前年度より6.76ポイント低下の98.07%となった。

(2) 建設改良事業状況

令和5年度は感田・下新入・山部・溝堀・赤地地内の污水管渠の築造工事等が実施され、処理区域面積は前年度より11.6ha増加し577.9haとなっている。

2 予算決算の状況(審査資料第3表・第4表・第5表参照)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	備 考
収 入 (下水道事業収益)	1,269,282,000	1,235,722,878	97.36	うち仮受消費税及び地方消費税 30,347,180
支 出 (下水道事業費用)	1,245,981,000	1,191,777,763	95.65	うち仮払消費税及び地方消費税 37,549,187

収益的収入及び支出の決算額については、収入12億3,572万2,878円、支出11億9,177万7,763円で、差引き4,394万5,115円の黒字となっている。

また、今年度は地方公営企業法第26条第2項の規定による、翌年度への繰越額は517万円であった。

収益的収入の予算現額に対する決算額の執行率は97.36%(前年度98.36%)で、決算額は前年度より1,932万7,240円の増加(増率1.59%)となっている。

収益的収入の構成は、営業収益、営業外収益、特別利益であるが、その内訳として、他会計負担金4億788万1,000円(33.00%)、公共下水道施設使用料3億1,170万7,110円(25.22%)、長期前受金戻入2億6,838万5,844円(21.72%)、他会計補助金8,360万1,000円(6.76%)、雨水処理負担金9,877万6,000円(7.99%)等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして他会計補助金で7,572万1,000円減少したが、他会計負担金で6,513万8,000円、下水道使用料で1,258万9,625円、

雨水処理負担金で 861 万 6,000 円、長期前受金戻入で 727 万 7,355 円等が増加となっている。

収益的支出の予算現額に対する決算額の執行率は 95.65% (前年度 96.79%) で、決算額は前年度より 1,598 万 9,555 円の増加(増率 1.36%)となっている。

収益的支出の構成は、営業費用、営業外費用、特別損失であるが、その内訳として、減価償却費 5 億 6,208 万 9,440 円(47.16%)、流域下水道維持管理負担金 3 億 2,697 万 4,803 円(27.43%)、支払利息 1 億 6,242 万 1,992 円(13.63%)、総係費 6,263 万 4,874 円(5.26%) 等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして減価償却費で 1,368 万 2,999 円、流域下水道維持管理負担金で 827 万 3,148 円、総係費で 696 万 3,751 円、ポンプ場費で 491 万 2,697 円、業務費で 157 万 5,000 円が増加したが、管渠費で 927 万 8,299 円、支払利息で 243 万 1,632 円、処理場費で 162 万 6,042 円、普及指導費で 77 万 4,000 円が減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	備 考
収 入 (資本的収入)	1,790,336,000	1,402,979,230	78.36	
支 出 (資本的支出)	2,280,689,000	1,748,694,015	76.67	うち仮払消費税及び地方消費税 79,547,606

資本的収入及び支出の決算額については、収入 14 億 297 万 9,230 円であるが、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 6,753 万 9,000 円を除くと 13 億 3,544 万 230 円となり、支出 17 億 4,869 万 4,015 円との差引きで 4 億 1,325 万 3,785 円の不足が生じる。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,187 万 9,316 円、前年度からの繰越支出財源 1 億 5,738 万 1,000 円、損益勘定留保資金 2 億 1,399 万 3,469 円で補てんされている。

また、4 億 4,319 万円が地方公営企業法第 26 条の規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

資本的収入の予算現額に対する決算額の執行率は 78.36% (前年度 83.91%) で、決算額は前年度より 1,718 万 7,620 円の減少(減率 1.21%)となっている。

資本的収入の構成は、企業債、国庫補助金、工事負担金、出資金、県補助金、他会計負担金、他会計補助金であり、その内訳としては、下水道事業債等の企業債 6 億 3,635 万円(45.36%)、国庫補助金 3 億 2,480 万 8,000 円(23.15%)、出資金 1 億 9,845 万 9,000 円(14.15%)、他会計負担金 9,725 万 1,000 円 (6.93%)、受益者負担金等の工事負担金等 7,474 万 2,230 円(5.33%) となっている。

前年度と比較して収入の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕

・他会計補助金	71,189,000 円
・工事負担金	16,885,380 円
・他会計負担金	3,913,000 円

〔減 少 分〕

・企業債	△ 53,950,000 円
・出資金	△ 53,885,000 円
・国庫補助金	△ 1,421,000 円

資本的支出の予算現額に対する決算額の執行率は **76.67%**（前年度 **77.75%**）で、決算額は前年度より **1 億 2,639 万 1,889 円**の増加（増率 **7.79%**）となっている。

資本的支出の構成は、建設改良事業費、企業債償還金であり、その内訳としては、管路建設費等の建設改良事業費 **10 億 6,005 万 3,806 円 (60.62%)**、企業債償還金 **6 億 8,864 万 209 円 (39.38%)**となっている。前年度と比較して収入の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕

・ポンプ場建設改良費	48,537,280 円
・管路建設改良費	45,349,750 円
・企業債償還金	33,729,545 円
・処理場建設改良費	6,035,700 円

〔減 少 分〕

・流域下水道建設負担金	△ 7,260,386 円
-------------	---------------

主な建設改良事業等は次のとおりである。

（単位：円）

工 事 名	箇所	工事金額	令和 5 年度 支出額
感田地内污水管渠築造工事（34 工区） 4 年度繰越分	感田	127,378,900	52,563,900
感田地内污水管渠築造工事（32 工区）	感田	70,459,400	70,459,400
山部地内污水管渠築造工事（3 工区）付帯工事	山部	15,387,900	15,387,900
山部地内污水管渠築造工事（4 工区）	山部	34,358,500	34,358,500
感田ポンプ場耐水化工事（その 1）	感田	46,838,000	46,838,000
感田ポンプ場第 1 期修繕・改築工事（その 2）	感田	41,552,280	41,552,280
下新入地内污水管渠築造工事（5 工区）4 年度繰越分	下新入	68,721,400	41,551,400
感田地内污水管渠築造工事（39 工区）繰越	感田	83,520,800	33,400,000
赤地地内污水管渠築造工事（1 工区）繰越	赤地	74,079,500	44,430,000
赤地地内污水管渠築造工事（2 工区）繰越	赤地	69,857,700	27,900,000
公共下水道修繕工事（その 6）	植木	1,295,800	1,295,800

3 経営成績について（審査資料第 6 表・第 7 表参照）

経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	伸 率
総 収 益	1,163,496,382	1,147,356,786	16,139,596	1.41
総 費 用	1,154,228,576	1,139,047,811	15,180,765	1.33
(経常損益)				
経 常 収 益	1,163,495,006	1,147,352,682	16,142,324	1.41
営 業 収 益	402,410,863	382,507,840	19,903,023	5.20
営 業 外 収 益	761,084,143	764,844,842	△ 3,760,699	△ 0.49
経 常 費 用	1,154,228,576	1,138,909,744	15,318,832	1.35
営 業 費 用	991,806,584	974,056,120	17,750,464	1.82
営 業 外 費 用	162,421,992	164,853,624	△ 2,431,632	△ 1.48
(特別損益)				
特 別 利 益	1,376	4,104	△ 2,728	△ 66.47
特 別 損 失	0	138,067	△ 138,067	皆減
当 年 度 純 利 益	9,267,806	8,308,975	958,831	11.54
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,267,806	8,308,975	958,831	11.54

本年度の経常損益についてみると、経常収益 11 億 6,349 万 5,006 円に対し経常費用 11 億 5,422 万 8,576 円で、差引き 926 万 6,430 円の経常利益となり、これに特別利益 1,376 円を加えた 926 万 7,806 円が当年度純利益となっている。

なお、この当年度純利益 926 万 7,806 円は当年度未処分利益剰余金となり、企業債の償還充当金として減債積立金へ 46 万 3,000 円、長期的経営健全化のため利益積立金へ 880 万 4,806 円が処分される予定である。

(1) 経営収支

本年度の総収益は 11 億 6,349 万 6,382 円で、前年度と比較し 1,613 万 9,596 円の増加(増率 1.41%)となっている。総費用は 11 億 5,422 万 8,576 円で、前年度と比較して 1,518 万 765 円の増加(増率 1.33%)となっている。

(2) 営業収支

本年度の営業収益は 4 億 241 万 863 円(総収益に対し 34.58%)で、前年度と比較し 1,990 万 3,023 円の増加(増率 5.20%)となっている。営業収益の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕

- ・ 公共下水道施設使用料 11,445,116 円
- ・ 雨水処理負担金 8,616,000 円

〔減 少 分〕

- ・ 農集排水施設使用料 △196,570 円

これに対し、営業費用は 9 億 9,180 万 6,584 円(総費用に対し 85.93%)で、前年度と比較し 1,775 万 464 円の増加(増率 1.82%)となっている。営業費用の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕

・ポンプ場費	4,523,980 円
・業務費	1,431,818 円
・流域下水道維持管理負担金	7,521,046 円
・減価償却費	13,682,999 円

〔減 少 分〕

・管渠費	△ 8,434,950 円
・処理場費	△ 1,478,604 円

(3) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 7 億 6,108 万 4,143 円(総収益に対し 65.41%)で、前年度と比較し 376 万 699 円の減少(減率 0.49%)となっている。これは、他会計負担金 6,513 万 8,000 円、長期前受金戻入 727 万 7,355 円等が増額となったが、他会計補助金 7,572 万 1,000 円、国庫補助金 38 万 7,000 円等が減額となったためである。また、営業外費用は 1 億 6,242 万 1,992 円(総費用に対し 14.07%)で前年度と比較し 243 万 1,632 円の減少(減率 1.48%)となっている。これは支払利息が 243 万 1,632 円の減少となったためである。

(4) 特別利益と特別損失

本年度の特別利益は過年度損益修正益 1,376 円(総収益に対し 0.01%)で、前年度はその他の特別利益が 4,104 円であったため特別利益としては 2,728 円の減少となっている。特別損失は発生しておらず皆減となっている。

(5) 使用料単価・処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度
使用料単価 (円 / m ³)	189.58	188.20
汚水処理原価 (円 / m ³)	492.49	508.12
利 益 (円 / m ³)	△302.91	△319.92

本年度の有収水量 1 m³当りの使用料単価は 189.58 円で、前年度より 1.38 円増加、汚水処理原価は 492.49 円で前年度より 15.63 円減少している。本年度は、令和 4 年度より 17.01 円少ない 1 m³当り 302.91 円の損失となっている。

なお、有収水量 1 m³当りの汚水処理原価の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度
職 員 給 与 費	21.72	24.00
支 払 利 息	89.03	96.02
減 価 償 却 費	146.73	147.13
動 力 費 ・ 薬 品 費	5.45	5.63
委 託 料	21.08	21.31
流 域 維 持 管 理 負 担 金	185.77	186.67
修 繕 費 ・ そ の 他	22.71	27.36

汚水処理原価は、前年度より減少している。引き続き汚水処理原価の抑制に努められるように望むものである。

下水道事業については、普及率がまだまだ低率であり、事業の推進途上であるため、減価償却や支払利息に係る費用が高額となっている。また、公共下水道については、流域下水道ということもあり流域維持管理負担金も必要とされている。

なお、公共下水道施設使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	調定(繰越)額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	311,707,110	306,160,791	0	5,546,319	98.22
過年度分	3,218,469	2,578,180	69,265	571,024	80.11
計	314,925,579	308,738,971	69,265	6,117,373	98.04

上表に示すとおり、全体の収納率は 98.04%(前年度 98.91%)で、前年度と比較し 0.87 ポイント低下したものの高い収納率は維持されている。

また、農業集落排水施設使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	調定(繰越)額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	21,970,852	21,817,954	0	152,898	99.30
過年度分	163,205	119,275	9,840	34,090	73.08
計	22,134,057	21,937,229	9,840	186,988	99.11

上表に示すとおり、全体の収納率は 99.11%(前年度 99.24%)で、前年度と比較し 0.13 ポイント低下したものの高い収納率は維持されている。

引き続き収納率の向上、収入未済額の早期回収に関係職員の一層の努力を望むものである。

4 財政状況について

財務状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸 率
資 産 合 計	21,948,160,088	21,552,015,550	396,144,538	1.84
(資 産)				
固 定 資 産	21,252,704,632	20,834,287,872	418,416,760	2.01
流 動 資 産	695,455,456	717,727,678	△22,272,222	△3.10
負債・資本合計	21,948,160,088	21,552,015,550	396,144,538	1.84
(負 債)	21,132,525,649	20,944,107,917	188,417,732	0.90
固 定 負 債	10,953,974,598	11,045,135,499	△91,160,901	△0.83
流 動 負 債	1,086,635,914	1,061,971,370	24,664,544	2.32
繰 延 収 益	9,091,915,137	8,837,001,048	254,914,089	2.88
(資 本)	815,634,439	607,907,633	207,726,806	34.17
資 本 金	637,386,951	438,927,951	198,459,000	45.21
剰 余 金	178,247,488	168,979,682	9,267,806	5.48

本年度の資産合計並びに負債・資本合計は 219 億 4,816 万 88 円となっている。

(1) 資 産

資産は固定資産及び流動資産により構成されており、資産合計は 219 億 4,816 万 88 円で、前年度と比較し 3 億 9,614 万 4,538 円の増加(増率 1.84%)となっている。

ア 固定資産

固定資産は 212 億 5,270 万 4,632 円(総資産に対し 96.83%)で、前年度と比較し 4 億 1,841 万 6,760 円の増加(増率 2.01%)となっている。これは、投資その他資産で増減はなかったが、有形固定資産 4 億 1,272 万 9,031 円、無形固定資産 568 万 7,729 円といずれも増加となったためである。

有形固定資産は工具及び備品が微減となったものの、構築物、機械及び装置、建設仮勘定及び建物で増加となったためであり、無形固定資産の増加は施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は 6 億 9,545 万 5,456 円(総資産に対し 3.17%)で、前年度と比較し 2,227 万 2,222 円の減少(減率 3.10%)となっている。これは、現金預金が 1 億 5 万 6,579 円増加したが、未収金で 1 億 2,230 万 2,906 円、貸倒引当金で 2 万 5,895 円減少となったためである。

(2) 負 債

負債は固定負債及び流動負債並びに繰延収益により構成されており、負債合計は 211 億 3,252 万 5,649 円(総資本に対し 96.28%)で、前年度と比較し 1 億 8,841 万 7,732 円の増加(増率 0.90%)となっている。

ア 固定負債

固定負債は 109 億 5,397 万 4,598 円(総資本に対し 49.91%)で、前年度と比較し 9,116 万 901 円の減少(減率 0.83%)となっている。これは全額企業債の金額である。

企業債については、前年度末の借入残高が 117 億 2,930 万 508 円で、本年度借入れた総額が 6 億 3,635 万円、本年度の償還額が 6 億 8,864 万 209 円となっており、本年度末未償還残高は 116 億 7,701 万 299 円となっている。

(単位：円)

項 目	償還金 (元金)	支払利息	元利償還金	借入金	未償還残高
令和 2 年度	598,075,013	181,773,609	779,848,622	304,623,000	11,775,900,863
令和 3 年度	626,916,691	171,752,269	798,668,960	544,927,000	11,693,911,172
令和 4 年度	654,910,664	164,894,529	819,805,193	690,300,000	11,729,300,508
令和 5 年度	688,640,209	162,414,595	851,054,804	636,350,000	11,677,010,299

また、借入先等については、以下のとおりである。

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	9,086,306,117	600,750,000	396,332,294	9,290,723,823
(株)かんぽ生命保険	535,662,449	0	84,727,464	450,934,985
地方公共団体金融機構	2,026,857,942	0	196,431,251	1,830,426,691
福岡銀行	6,674,000	35,600,000	6,674,000	35,600,000
直轄農業協同組合	73,800,000	0	4,475,200	69,324,800
計	11,729,300,508	636,350,000	688,640,209	11,677,010,299

イ 流動負債

流動負債は 10 億 8,663 万 5,914 円(総資本に対し 4.94%)で、前年度と比較し 2,466 万 4,544 円の増加(増率 2.32%)となっている。これは未払金 1,500 万 5,048 円減少したが、企業債 3,887 万 692 円増加となったためである。

(3) 資 本

資本は資本金及び剰余金により構成されており、資本合計は 8 億 1,563 万 4,439 円(総資本に対し 3.72%)で、前年度と比較し 2 億 772 万 6,806 円の増加(増率 34.17%)となっている。前年度と比較し自己資本金が 1 億 9,845 万 9,000 円の増加(増率 45.21%)となっている。

ア 資 本 金

資本金は 6 億 3,738 万 6,951 円(総資本に対し 2.90%)で、今年度は、一般会計からの繰り入れを他会計補助金ではなく、全額を出資金で繰り入れたため前年度と比較し 1 億 9,845 万 9,000 円の増加(増率 45.21%)となっている。

イ 剰 余 金

剰余金は 1 億 7,824 万 7,488 円(総資本に対し 0.82%)で、前年度と比較し 926 万 7,806 円の増加(増率 5.48%)となっている。これは利益剰余金の減債積立金 41 万 5,000 円、利益積立金 789 万 3,975 円、当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)95 万 8,831 円がいずれも増加となったためである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較
業務活動	当年度純利益	9,267,806	8,308,975	958,831
	減価償却費	562,089,440	548,406,441	13,682,999
	固定資産除却損	0	0	0
	引当金の増減額	55,895	98,777	△ 42,882
	長期前受金戻入額	△ 268,385,844	△ 261,108,489	△ 7,277,355
	受取利息及び受取配当金	0	0	0
	支払利息	162,421,992	164,853,624	△ 2,431,632
	未収金の増減額	124,886,906	52,670,448	72,216,458
	たな卸資産の増減額	0	0	0
	未払金の増減額	△ 224,671,836	△ 95,697,924	△ 128,973,912
	前受金の増減額	0	0	0
	預り金の増減額	0	0	0
	その他流動資産の増減額	768,900	1,587,215	△ 818,315
	小計	366,433,259	419,119,067	△ 52,685,808
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 162,421,992	△ 164,853,624	2,431,632
	業務活動によるキャッシュ・フロー	204,011,267	254,265,443	△ 50,254,176
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 750,451,223	△ 591,329,530	△ 159,121,693
	無形固定資産の取得による支出	△ 107,864,932	△ 115,125,318	7,260,386
	国庫補助金等による収入	322,404,000	198,219,000	124,185,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	168,440,000	93,338,000	75,102,000
	短期貸付金の回収による収入	0	0	0
	投資活動に係る前払金の支出	0	0	0
	負担金による収入	74,742,230	57,856,850	16,885,380
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,729,925	△ 357,040,998	64,311,073
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	512,650,000	615,900,000	△ 103,250,000
	企業債の償還に充てるための企業債による収入	123,700,000	74,400,000	49,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 646,033,763	△ 654,910,664	8,876,901
	他会計からの出資による収入	198,459,000	252,344,000	△ 53,885,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	188,775,237	287,733,336	△ 98,958,099
資 金 増 減 額		100,056,579	184,957,781	△ 84,901,202
資 金 期 首 残 高		517,490,723	332,532,942	184,957,781
資 金 期 末 残 高		617,547,302	517,490,723	100,056,579

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和 5 年度は 2 億 401 万 1,267 円で、前年度と比較すると 5,025 万 4,176 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、令和 5 年度は 2 億 9,272 万 9,925 円のマイナスで、前年度と比較すると 6,431 万 1,073 円投資増となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和 5 年度においては 1 億 8,877 万 5,237 円で、前年度と比較すると 9,895 万 8,099 円借入（収入）が下回っている。

以上により、令和 5 年度における資金は 1 億 5 万 6,579 円の増加となり、資金期末残高は 6 億 1,754 万 7,302 円となっている。

5 経営分析について(審査資料第 2 表参照)

収益性、経済性に関する経営分析の、「総資本利益率」は、事業の収益性を表すもので、プラスの比率が高いほど良いとされているが、本年度は 0.043% となり、前年度より 0.003 ポイント上昇している。

「総収益対総費用比率(総収支比率)」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかの割合を表すもので、この比率が高いほど良く 100% を越えた部分は利益があったことを示し、本年度は 100.80% となり、前年度と比べて 0.05 ポイント上昇し利益のあったことを示している。

「営業収益対営業費用比率(営業収支比率)」は、事業本来の営業活動により生じた収益とこれに要した費用の割合を表すもので、本年度は 40.57% で前年度と比べると 1.30 ポイント上昇しているが、収益性は高いとはいえない状況にある。

「職員人件費対総費用比率」は、総費用に占める人件費の割合を表すもので、この比率が低いほどよく、本年度は 3.31% で、前年度と比べると 0.23 ポイント低下しており、改善傾向にあるといえる。

次に、財政状態に関する経営分析についてみると、「流動比率」は資金繰りの状況を表すものでこの数値が高いほど支払余力があることを示している。本年度は 63.83% で、前年度比較すると 2.83 ポイント低下している。

「現金預金比率」は、現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかをみるもので本年度は 56.83% で前年度に比べ 8.10 ポイント上昇している。

「自己資本構成比率」は、経営の長期安定を表す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいと言われている。本年度は 3.72% で、前年度と比べ 0.90 ポイント上昇している。

第 5 むすび

以上が令和 5 年度下水道事業会計決算に関する審査の概要である。

令和元年度から地方公営企業法の財務規定等企業会計の適用となった直方市公共下水道と直方市農業集落排水の事業は、本年度は、926 万 7,806 円の純利益となったが、これは他会計の補助金や負担金及び企業債の借入等によるものである。

本年度の業務実績は、有収率は 98.07% (前年度 104.83%) で前年度より 6.45 ポイント低下している。有収水量は 1,600,077 m³ (前年度 1,552,054 m³) で、公共下水

道の延伸に伴い前年比で 4 万 8,023 m³増加（増率 3.09%）し、有収水量の増加に伴い使用料収入も増加している。令和 5 年度末における下水道普及率は 39.8%（前年度 38.6%）で、前年度より 1.2 ポイント上昇している。建設改良事業に係る事業費やこれまで借受けた企業債の償還金、遠賀川中流流域下水道建設費に対する負担金等の増加からその経営は厳しいものとなっているが、「経営分析」においては自己資本構成比率が高まったことに伴い、財務比率の固定化比率や負債化比率が改善傾向にあり、経営状態としては厳しいが経営の安定化傾向が窺われる。

下水道事業の経営においては、汚水処理に係る費用を料金収入で賄うことが基本であるが、営業収益の柱である下水道使用料収入については、公共下水道処理区域の拡大に伴い年々増加傾向にある。また、令和 5 年度における全体の収納率は、公共下水道事業 98.04%（前年度 98.91%）、農業集落排水事業 99.11%（前年度 99.24%）と前年度よりやや低下しているものの依然として高い水準が維持されている。

経営状態は改善の兆しが見えるが、依然課題も多い。有収水量 1 m³当りの損失は前年度より 17.01 円減少しているが、今後も更なる経営の改善が期待される。一般会計からの繰入金において、補助金ではなく、資本的収入の出資金として繰り入れることで、消費税確定申告における非特定収入となることから、申告時の還付金確保にも努めている。

しかしながら、繰入れにおいては、収益的収支及び資本的収支の不足分を総務省基準以外の基準外繰入金として一般会計より 3 億 5,324 万 8,444 円の補填をしている状況である。「独立採算制の原則」による経営が求められることを踏まえ、将来を見据えた計画的な下水道事業に務め、今後さらなる経営健全化に取り組むことを要望する。

また、令和 5 年度において、企業債の残額は 116 億円を超えているが、前年度より借入金を 5,400 万円程度抑えたためその分が減少している。今後も公共下水道の延伸が予定されていることから、より効率的な利用を心がけ、合わせて経営基盤の強化に取り組むことも求められている。

長寿命化対策については、ストックマネジメント計画に基づき第 1 期修繕改築事業として感田ポンプ場の改修が令和 6 年度までの予定で実施されている。浸水対策については雨水管理総合計画が本年度に策定されており、豪雨災害に備え浸水対策等防災機能の強化や被害の軽減が期待される。

課題である公共下水道へ接続する際の無届工事やそれに伴う使用料の徴収漏れを抑制するため、公共下水道に変更した家屋の確認を行うとともに、浄化槽の管理は県保健所管轄であるため連携強化に努める必要がある。

人口減少が進むなかで、下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増すことが想定される。このように、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くと見込まれるが、令和 6 年度改定予定の「直方市下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、更なる効率的かつ効果的な事業運営を検討されたい。

なお、昨年度地方自治法第 199 条第 2 項に基づく行政監査を実施し、本年 4 月に講評を行ったところであるが、下水道事業会計においても随意契約適用要件において客観的根拠に乏しいものが見受けられた。

随意契約は、競争入札等の契約に比べ簡易な手続きで実施事業の目的にあった契約相手を決定し業務の履行を確保できる利点がある反面、その運用を誤った場合は契約

相手が特定の者に偏ることにより価格の適格性が失われる恐れもあり、契約の公正性が失われ、ひいては市民の信頼を損ねることにもなりかねない。

随意契約適用については厳格な審査を実施するとともに、職員に対しても意識改革と法令等の周知徹底に努められたい。

最後に、昨年度より直方市水洗化排水設備工事補助金を創設し、水洗化の普及促進の取り組みをされているが、受益者負担金の徴収と債権管理、特に不能欠損処理に関して課題もみられることから、今後も、地元説明会や実地調査をとおして、受益者負担金や水洗化への理解と協力を求めることにより、下水道事業の普及と経営の安定にむけた一層の努力を望むものである。

審 查 資 料

第1表

業 務 実 績 表

区 分		単位	本年度	前年度	対前年度比		備 考
					増減	伸率(%)	
総 人 口		人	55,021	55,516	△ 495	△ 0.89	年度末住民登録人口
処 理 区 域 内 人 口		人	21,895	21,408	487	2.27	公共下水道整備面積 農業集落排水区域内 人口
普 及 率		%	39.8	38.6	1.2	3.11	処理区域内人口 -----×100 総人口
水 洗 化 人 口		人	16,536	16,010	526	3.29	年度末現在
水 洗 化 率		人	75.5	74.8	0.7	0.94	水洗化人口 -----×100 処理区域内人口
総 収 益 (税 抜)		円	1,163,496,382	1,147,356,786	16,139,596	1.41	
総 費 用 (税 抜)		円	1,154,228,576	1,139,047,811	15,180,765	1.33	
純 損 益 (税 抜)		円	9,267,806	8,308,975	958,831	11.54	
年 間 処 理 水 量		m³	1,631,543	1,480,573	150,970	10.20	
日 平 均 処 理 水 量		m³	4,470	4,056	414	10.21	年間処理水量 ／365
年 間 有 収 水 量		m³	1,600,077	1,552,054	48,023	3.09	
日 平 均 有 収 水 量		m³	4,384	4,252	132	3.10	年間有収水量 ／365
有 収 率		%	98.07	104.83	△ 6.76	△ 6.45	年間有収水量 ／年間処理水量
経 常 収 支 比 率		%	100.80	100.74	0.06	0.06	経常収益 ／経常費用
営 業 収 支 比 率		%	40.57	39.27	1.30	3.31	
職 員 数		人	5	5	0	0.00	下水道事業会計分
職 員 一 人 当 た り	処 理 人 口	人	4,379	4,282	97	2.27	年間有収水量／職員数
	処 理 水 量	m³	320,015	310,411	9,604	3.09	年間有収水量／職員数
	営 業 収 益	千円	80,482	76,502	3,980	5.20	使用料収益／職員数
1 m³ 当 た り	使 用 料 単 価	円	189.58	188.20	1.38	0.73	使用料収益 ／年間総有収水量
	汚 水 処 理 原 価	円	492.49	508.12	△ 15.63	△ 3.08	経常費用 ／年間総有収水量

第2表

経 営 分 析 表

分 析 項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	96.84%	96.71%	97.48%
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	3.16	3.29	2.52
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	49.91	51.27	52.70
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	4.95	4.93	4.29
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	3.72	2.82	1.66
収 益 率	6 総 資 本 利 益 （ 損 失 ） 率	0.043	0.040	0.026
	7 自 己 資 本 利 益 （ 損 失 ） 率	1.48	2.09	1.87
	8 総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.80	100.75	100.26
	9 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	40.57	39.27	40.31
	10 営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	468.58	463.95	438.24
	11 職 員 人 件 費 対 総 費 用 比 率	3.31	3.54	7.37
	12 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	120.53	117.64	113.32
財 務 比 率	13 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	3.26	3.40	2.58
	14 固 定 比 率	2,605.67	3,427.21	5,097.94
	15 流 動 比 率	63.83	66.66	50.92
	16 現 金 預 金 比 率	56.83	48.73	37.03
	17 負 債 比 率	1,476.23	1,991.60	3,437.57

第2表

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ $\text{総資産} = \text{固定資産} - \text{引当金} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}$	固定資産の過大は固定費の増大と現金の固定化をもたらすことになり、比率は低い方が良い。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	企業経営の安定性を判断するもので比率は高い程良い。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ $\text{借入資本金} = \text{企業債}$	企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので低い方が良い。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ $\text{総資本} = \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}$	比率が高いときは常に負債の返済に追われ、負債に伴う金利負担が経済性を害することにもなるので低い方が良い。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ $\text{自己資本} = \text{自己資本金} + \text{剰余金}$	比率は高い方が安定性を示す。
$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\text{平均} = \frac{1}{2}(\text{期首} + \text{期末})$	企業全体（総資本）の収益性を表わすもので高い程良い。
$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$ $\text{平均} = \frac{1}{2}(\text{期首} + \text{期末})$	利益を得るために使われた自己資本に対してどのくらい利益が付加されたかをみるもので高い程良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益を総費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益を営業費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	企業の営業外活動における費用に対する収益の割合を示すもので、高い程よい。
$\frac{\text{職員人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める人件費の割合を示すもので低い方が良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} - \text{減価償却費} + \text{当年度純利益(損失)}}{\text{総資本}} \times 100$	施設の建設改良は大部分企業債を財源としているので、施設の償却費を財源とし企業債を償還する方法がとられており、低い方が良い。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	流動資産と固定資産との比率で高い程良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対し、これに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので高い程良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	支払能力を測定するもので100%以上が理想で、100%をこえた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを示すもので高い程良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ $\text{負債} = \text{借入資本金} + \text{流動負債} + \text{固定負債}$	負債に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。

第3表

予 算 決 算 対 照 表

科目別 区分	年度別 本 年 度						
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財源 充当額(支出は翌 年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算		
					執行率	構成比率	前年度対比
収益的收入	円	円	円	円	%	%	%
1 下水道事業収益	1,269,282,000	1,235,722,878		△ 33,559,122	97.36	100.00	101.59
(1) 営 業 収 益	425,713,000	432,755,694		7,042,694	101.65	35.02	105.11
(2) 営 業 外 収 益	843,569,000	802,965,808		△ 40,603,192	95.19	64.97	99.79
(3) 特 別 利 益	0	1,376		1,376	—	0.01	33.53
収益的支出							
1 下水道事業費	1,245,981,000	1,191,777,763	5,170,000	49,033,237	95.65	100.00	101.36
(1) 営 業 費 用	1,083,458,000	1,029,355,771	5,170,000	48,932,229	95.01	86.37	101.84
(2) 営 業 外 費 用	162,422,000	162,421,992	0	8	99.99	13.63	98.52
(3) 特 別 損 失	101,000	0	0	101,000	0.00	0.00	0.00

科目別 区分	年度別 本 年 度						
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財源 充当額(支出は翌 年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算		
					執行率	構成比率	前年度対比
資本的收入	円	円	円	円	%	%	%
1 資本的收入	1,790,336,000	1,402,979,230		△ 387,356,770	78.36	100.00	98.79
(1) 企 業 債	908,850,000	636,350,000		△ 272,500,000	70.02	45.36	92.18
(2) 国 庫 補 助 金	496,741,000	324,808,000		△ 171,933,000	65.39	23.15	99.56
(3) 県 補 助 金	180,000	180,000		0	100.00	0.01	181.82
(4) 工 事 負 担 金	67,854,000	74,742,230		6,888,230	110.15	5.33	129.18
(5) 出 資 金	198,459,000	198,459,000		0	100.00	14.15	78.65
(6) 他 会 計 負 担 金	107,536,000	97,251,000		△ 10,285,000	90.44	6.93	104.19
(7) 他 会 計 補 助 金	10,716,000	71,189,000		60,473,000	664.32	5.07	皆増
資本的支出							
1 資本的支出	2,280,689,000	1,748,694,015	445,952,720	86,042,265	76.67	100.00	107.79
(1) 建設改良事業費	1,592,047,000	1,060,053,806	445,952,720	86,040,474	66.58	60.62	109.58
(2) 企業債償還金	688,642,000	688,640,209	0	1,791	99.99	39.38	105.15
(3) 固定資産購入費	0	0	0	0	—	—	—

第3表

予 算 決 算 対 照 表

科目別 区分	年度別		前 年 度			
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る 財源充当額(支出 は翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算	
					執 行 率	構成比率
収益的收入	円	円		円	%	%
1 下水道事業収益	1,236,708,000	1,216,395,638		△ 20,312,362	98.36	100.00
(1) 営 業 収 益	414,004,000	411,727,165		△ 2,276,835	99.45	33.85
(2) 営 業 外 収 益	822,704,000	804,664,369		△ 18,039,631	97.81	66.14
(3) 特 別 利 益	0	4,104		4,104	—	0.01
収益の支出						
1 下水道事業費	1,214,805,000	1,175,788,208	0	39,016,792	96.79	100.00
(1) 営 業 費 用	1,046,801,000	1,010,796,517	0	36,004,483	96.56	85.97
(2) 営 業 外 費 用	167,764,000	164,853,624	0	2,910,376	98.27	14.02
(3) 特 別 損 失	240,000	138,067	0	101,933	57.53	0.01

科目別 区分	年度別		前 年 度			
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財源 充当額(支出は翌 年 度 繰 越 額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算	
					執 行 率	構成比率
資本的收入	円	円	円	円	%	%
1 資本的收入	1,692,526,000	1,420,166,850		△ 272,359,150	83.91	100.00
(1) 企 業 債	854,150,000	690,300,000		△ 163,850,000	80.82	48.61
(2) 国 庫 補 助 金	470,149,000	326,229,000		△ 143,920,000	69.39	22.97
(3) 県 補 助 金	0	99,000		99,000	—	0.01
(4) 工 事 負 担 金	53,043,000	57,856,850		4,813,850	109.08	4.07
(5) 出 資 金	214,032,000	252,344,000		38,312,000	117.90	17.77
(6) 他 会 計 負 担 金	101,152,000	93,338,000		△ 7,814,000	92.27	6.57
(7) 他 会 計 補 助 金	0	0		0	—	0.00
資本の支出						
1 資本の支出	2,086,525,000	1,622,302,126	458,222,000	6,000,874	77.75	100.00
(1) 建設改良事業費	1,431,612,000	967,391,462	458,222,000	5,998,538	67.57	59.63
(2) 企業債償還金	654,913,000	654,910,664	0	2,336	99.99	40.37
(3) 固定資産購入費	0	0	0	0	—	-

第4表

収益的収支予算決算対照表

(収入)

区分 科目別	予 算 額 (A)	決 算 (調 定) 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	決算額の予 算額に対す る 比 率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
1 営 業 収 益	425,713,000	432,755,694	400,147,060	32,608,634	101.65
(1) 下 水 道 使 用 料	301,927,000	311,707,110	280,985,212	30,721,898	103.24
(2) 農業集落排水使用料	22,889,000	21,970,852	20,089,216	1,881,636	95.99
(3) 雨水処理負担金	100,762,000	98,776,000	98,776,000	0	98.03
(4) その他の営業収益	135,000	301,732	296,632	5,100	223.51
2 営 業 外 収 益	843,569,000	802,965,808	761,082,492	41,883,316	95.19
(1) 賃 貸 料	4,000	4,000	0	4,000	100.00
(2) 他 会 計 補 助 金	61,500,000	83,601,000	83,601,000	0	135.94
(3) 補 助 金	2,500,000	1,182,000	1,182,000	0	47.28
(4) 他 会 計 負 担 金	478,184,000	407,881,000	407,881,000	0	85.30
(5) 消 費 税 還 付 金	33,000,000	41,879,316	0	41,879,316	126.91
(6) 長期前受金戻入	268,380,000	268,385,844	268,385,844	0	100.01
(7) 営 業 外 雑 収 益	1,000	32,648	32,648	0	3,264.80
3 特 別 利 益	0	1,376	1,376	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	1,376	1,376	0	—
(2) 固定資産売却益					
合 計	1,269,282,000	1,235,722,878	1,161,230,928	74,491,950	97.36

第4表

収益的収支予算決算対照表

(支出)

区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
1 営 業 費 用	1,083,458,000	1,029,355,771	5,170,000	48,932,229	95.01
(1) 管 渠 費	23,139,000	20,857,590	0	2,281,410	90.14
(2) ポ ン プ 場 費	21,882,000	20,031,693	0	1,850,307	91.54
(3) 処 理 場 費	20,965,000	19,120,371	0	1,844,629	91.20
(4) 受 託 工 事 費	610,000	0	0	610,000	0.00
(5) 普 及 指 導 費	5,000,000	2,364,000	0	2,636,000	47.28
(6) 業 務 費	15,283,000	15,283,000	0	0	100.00
(7) 総 係 費	70,549,000	62,634,874	5,170,000	2,744,126	88.78
(8) 流下維持管理負担金	363,937,000	326,974,803	0	36,962,197	89.84
(9) 減 価 償 却 費	562,093,000	562,089,440	0	3,560	99.99
2 営 業 外 費 用	162,422,000	162,421,992	0	8	99.99
(1) 支 払 利 息	162,422,000	162,421,992	0	8	99.99
(2) 消 費 税					
3 特 別 損 失	101,000	0	0	101,000	0.00
(1) 過年度損益修正損	101,000	0	0	101,000	0.00
合 計	1,245,981,000	1,191,777,763	5,170,000	49,033,237	95.65

第5表

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収入)

区分 科目別		予 算 額 (A)	決算(調定)額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	決算額の予算 額に対する比 率 (B)/(A)
		円	円	円	円	%
1	企 業 債	908,850,000	636,350,000	636,350,000	0	70.02
2	国 庫 補 助 金	496,741,000	324,808,000	322,224,000	2,584,000	65.39
3	工 事 負 担 金	67,854,000	74,742,230	74,742,230	0	110.15
4	出 資 金	198,459,000	198,459,000	198,459,000	0	100.00
5	他 会 計 補 助 金	10,716,000	71,189,000	71,189,000	0	664.32
5	県 補 助 金	180,000	180,000	180,000	0	100.00
6	他 会 計 負 担 金	107,536,000	97,251,000	97,251,000	0	90.44
資 本 的 収 入 合 計		1,790,336,000	1,402,979,230	1,400,395,230	2,584,000	78.36
補 て ん 財 源	1 損 益 勘 定 金 留 保 資 金		213,993,469			
	2 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		41,879,316			
	3 前 年 度 か ら の 繰 越 支 出 財 源		157,381,000			
	合 計		413,253,785			

第5表

資本的収支予算決算対照表

(支出)

区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良事業費	円 1,592,047,000	1,060,053,806	円 445,952,720	円 86,040,474	% 66.58
(1) 管路建設改良費	1,289,017,000	811,019,494	407,820,000	70,177,506	62.92
(2) ポンプ場建設改良費	183,612,000	133,600,280	38,132,720	11,879,000	72.76
(3) 処理場建設改良費	7,946,000	7,569,100	0	376,900	95.26
(4) 流域下水道建設負担金	111,472,000	107,864,932	0	3,607,068	96.76
2 企業債償還金	688,642,000	688,640,209	0	1,791	99.99
(1) 企業債償還金	688,642,000	688,640,209	0	1,791	99.99
3 固定資産購入費	0	0	0	0	—
(1) 固定資産購入費	0	0	0	0	—
合 計	2,280,689,000	1,748,694,015	445,952,720	86,042,265	76.67

第6表

損 益 計 算 書

科目別	区分	借		方		対前年度伸率	
		決 算 額		構 成 比 率			
		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営 業 費 用		円 991,806,584	円 974,056,120	% 85.93	% 85.52	% 1.82	% 0.44
(1) 管 渠 費		18,961,631	27,396,581	1.64	2.40	△ 30.79	△ 6.36
(2) ポ ン プ 場 費		18,929,715	14,405,735	1.64	1.26	31.40	△ 23.49
(3) 処 理 場 費		17,382,466	18,861,070	1.51	1.66	△ 7.84	△ 1.65
(4) 普 及 指 導 費		2,364,000	3,138,000	0.21	0.28	△ 24.67	5,094.50
(5) 業 務 費		13,893,637	12,461,819	1.20	1.09	11.49	△ 4.83
(6) 総 係 費		60,935,866	59,657,691	5.28	5.24	2.14	△ 10.12
(7) 流下維持管理負担金		297,249,829	289,728,783	25.75	25.44	2.60	5.29
(8) 減 価 償 却 費		562,089,440	548,406,441	48.70	48.15	2.50	0.11
2 営 業 外 費 用		162,421,992	164,853,624	14.07	14.47	△ 1.48	△ 5.17
(1) 支 払 利 息		162,421,992	164,853,624	14.07	14.47	△ 1.48	△ 4.37
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		0	0	0.00	0.00	—	—
(3) 雑 支 出		0	0	0.00	0.00	—	—
3 特 別 損 失		0	138,067	0.00	0.01	皆減	—
(1) 過年度損益修正益		0	138,067	0.00	0.01	皆減	—
(2) その他特別損失		0	0	0.00	0.00	—	—
小 計		1,154,228,576	1,139,047,811	100.00	100.00	1.33	△ 0.27
当 年 度 純 利 益		9,267,806	8,308,975				
合 計		1,163,496,382	1,147,356,786			1.41	△ 0.02

第6表

損 益 計 算 書

貸 方							
科目別	区分	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 伸 率	
		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営 業 収 益		円 402,410,863	382,507,840	% 34.58	% 33.33	% 5.20	% △ 2.14
(1) 下 水 道 使 用 料		283,370,106	271,924,990	24.35	23.70	4.21	2.10
(2) 農 業 集 落 配 水 使 用 料		19,973,507	20,170,077	1.72	1.75	△ 0.97	0.07
(3) 雨 水 処 理 負 担 金		98,776,000	90,160,000	8.49	7.86	9.56	△ 13.45
(4) その他の営業収益		291,250	252,773	0.02	0.02	15.22	10.79
2 営 業 外 収 益		761,084,143	764,844,842	65.41	66.66	△ 0.49	1.25
(1) 賃 貸 料		4,000	4,000	0.01	0.01	0.00	△ 89.01
(2) 他 会 計 補 助 金		83,601,000	159,322,000	7.18	13.88	△ 47.53	60.11
(3) 国 庫 補 助 金		1,182,000	1,569,000	0.10	0.13	△ 24.67	—
(4) 他 会 計 負 担 金		407,881,000	342,743,000	35.05	29.87	19.00	△ 13.32
(5) 消 費 税 還 付 金		0	0	0.00	0.00	—	—
(6) 長期前受金戻入		268,385,844	261,108,489	23.06	22.76	2.79	0.25
(7) 営 業 外 雑 収 益		30,299	98,353	0.01	0.01	△ 69.19	1,249.15
3 特 別 利 益		1,376	4,104	0.01	0.01	△ 66.47	△ 99.68
(1) 固定資産売却益		0	0	0.00	0.00	—	—
(2) 過年度損益修正益		1,376	0	0.01	0.00	皆増	皆減
(3) その他特別利益		0	4,104	0.00	0.01	皆減	—
小 計		1,163,496,382	1,147,356,786	100.00	100.00	1.41	△ 0.02
合 計		1,163,496,382	1,147,356,786			1.41	△ 0.02

第7表

費用節別集計表

科目別 区分	年度別		本年度		前年度	
	決算額	構成比率	決算額 対前年 比	決算額 対前年 比	決算額	構成比率
人件費	円 38,242,244	% 3.300	% 93.53		円 40,887,515	% 3.59
1 直接人件費	31,489,288	2.720	93.63		33,632,086	2.95
給料	19,862,400	1.720	92.75		21,414,000	1.88
手当等	8,828,888	0.760	95.09		9,285,086	0.81
賞与引当金繰入額	2,798,000	0.240	95.40		2,933,000	0.26
2 間接人件費	6,752,956	0.580	93.07		7,255,429	0.64
報酬	0	0.000	—		0	0.00
賃金	0	0.000	—		0	0.00
法定福利費	6,067,956	0.520	92.58		6,554,429	0.58
法定福利引当金繰入額	685,000	0.060	97.72		701,000	0.06
恩給及び退職給与金	0	0.000	—		0	0.00
物件費その他の経費	1,115,986,332	96.700	101.62		1,098,160,296	96.41
報償費	11,407,120	0.980	118.80		9,602,293	0.84
旅費	34,215	0.010	159.77		21,415	0.01
被服費	0	0.000	—		0	0.00
消耗品費	328,631	0.030	72.05		456,108	0.04
器具備品費	0	0.000	—		0	0.00
燃料費	161,401	0.010	108.04		149,388	0.01
光熱水費	8,601,981	0.750	99.93		8,607,783	0.75
印刷製本費	90,500	0.010	69.62		130,000	0.01
通信運搬費	1,026,386	0.090	106.85		960,597	0.08
委託料	35,803,590	3.100	104.64		34,217,010	3.00
手数料	4,103,653	0.350	115.45		3,554,639	0.31
賃借料	54,546	0.010	100.00		54,546	0.01
修繕費	9,460,800	0.820	63.41		14,919,270	1.31
材料費	0	0.000	—		0	0.00

第7表

費 用 節 別 集 計 表

科目別 区分	本 年 度			前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額 対 前 年 度 較 比	決 算 額	構成比率
使 用 料	円 600,548	% 0.05	113.88	円 527,365	% 0.05
薬 品 費	14,600	0.01	41.44	35,230	0.01
交 際 費	0	0.00	—	0	0.00
食 糧 費	6,714	0.01	146.98	4,568	0.01
負 担 金	5,540,759	0.48	102.66	5,396,983	0.47
下水道等使用料賦課徴収 業 務 負 担 金	13,893,637	1.20	111.49	12,461,819	1.09
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	297,249,829	25.75	102.60	289,728,783	25.43
交 付 金	2,364,000	0.20	75.33	3,138,000	0.27
公 課 費	8,200	0.01	—	0	0.00
保 険 料	91,630	0.01	134.85	67,950	0.01
厚 生 費	0	0.00	—	0	0.00
庁 舎 管 理 運 営 費	527,160	0.04	84.56	623,417	0.05
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	105,000	0.01	100.00	105,000	0.01
有形固定資産減価償却費	469,718,140	40.69	102.46	458,442,306	40.25
無形固定資産減価償却費	92,371,300	8.00	102.68	89,964,135	7.90
固 定 資 産 除 却 費	0	0.00	—	0	0.00
企 業 債 利 息	162,414,595	14.07	98.53	164,844,583	14.47
借 入 金 利 息	7,397	0.01	81.82	9,041	0.01
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	138,067	0.01
そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	—	0	0.00
合 計	1,154,228,576	100.00	101.33	1,139,047,811	100.00

第8表

比 較 貸 借 対 照 表

		借 方				構 成 比 率	
科目別	区分	決 算 額				構 成 比 率	
		本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度
資 産 の 部	1 固 定 資 産	円 21,252,704,632	円 20,834,287,872	円 418,416,760	% 2.01	% 96.83	% 96.67
	(1) 有 形 固 定 資 産	18,444,746,932	18,032,017,901	412,729,031	2.29	84.03	83.67
	ア 土 地	391,358,834	391,358,834	0	0.00	1.78	1.81
	イ 立 木	0	0	0	—	0.00	0.00
	ウ 建 物	371,861,129	339,756,888	32,104,241	9.45	1.69	1.57
	エ 構 築 物	17,111,873,885	16,875,908,964	235,964,921	1.40	77.96	78.30
	オ 機 械 及 び 装 置	179,812,434	179,314,478	497,956	0.28	0.81	0.83
	カ 車 両 及 び 運 搬 具	5,462	5,462	0	0.00	0.01	0.01
	キ 工 具 器 具 及 び 備 品	127,774	136,387	△ 8,613	△ 6.32	0.01	0.01
	ク リ ー ス 資 産	0	0	0	—	0.00	0.00
	ケ 建 設 仮 勘 定	389,707,414	245,536,888	144,170,526	58.72	1.77	1.14
	(2) 無 形 固 定 資 産	2,806,167,700	2,800,479,971	5,687,729	0.20	12.79	12.99
	ア 施 設 利 用 権	2,806,167,700	2,800,479,971	5,687,729	0.20	12.79	12.99
	(3) 投 資 そ の 他 資 産	1,790,000	1,790,000	0	0.00	0.01	0.01
	ア そ の 他 投 資	1,790,000	1,790,000	0	0.00	0.01	0.01
	2 流 動 資 産	695,455,456	717,727,678	△ 22,272,222	△ 3.10	3.17	3.33
	(1) 現 金 預 金	617,547,302	517,490,723	100,056,579	19.33	2.81	2.40
	(2) 未 収 金	77,708,154	200,036,955	△ 122,328,801	△ 61.15	0.35	0.92
	ア 未 収 金	77,994,704	200,297,610	△ 122,302,906	△ 61.06	0.36	0.93
	イ 貸 倒 引 当 金	△ 286,550	△ 260,655	△ 25,895	9.93	△ 0.01	△ 0.01
	(3) 貯 蔵 品	0	0	0	—	0.00	0.00
	(4) 短 期 貸 付 金	0	0	0	—	0.00	0.00
	(5) そ の 他 流 動 資 産	200,000	200,000	0	0.00	0.01	0.01
資 産 合 計		21,948,160,088	21,552,015,550	396,144,538	1.84	100.00	100.00

第8表

比 較 貸 借 対 照 表

		貸 方				構 成 比 率	
科 目 別	区 分	決 算 額				本 年 度 前 年 度	
		本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度
負 債	1 固 定 負 債	円 10,953,974,598	円 11,045,135,499	円 △ 91,160,901	% △ 0.83	% 49.91	% 51.25
	(1) 企 業 債	10,953,974,598	11,045,135,499	△ 91,160,901	△ 0.83	49.91	51.25
	(2) 退職給与引当金	0	0	0	—	0.00	0.00
	2 流 動 負 債	1,086,635,914	1,061,971,370	24,664,544	2.32	4.94	4.92
	(1) 企 業 債	723,035,701	684,165,009	38,870,692	5.68	3.29	3.17
	(2) 未 払 金	351,795,313	366,800,361	△ 15,005,048	△ 4.09	1.60	1.70
	(3) 預 り 金	0	0	0	—	0.00	0.00
	(4) 前 受 金	0	0	0	—	0.00	0.00
	(5) 引 当 金	8,464,000	8,434,000	30,000	0.36	0.04	0.04
	ア 賞 与 引 当 金	6,810,000	6,844,000	△ 34,000	△ 0.50	0.03	0.03
	イ 法 定 福 利 引 当 金	1,654,000	1,590,000	64,000	4.03	0.01	0.01
	(6) その他流動負債	3,340,900	2,572,000	768,900	29.90	0.01	0.01
	3 繰 延 収 益	9,091,915,137	8,837,001,048	254,914,089	2.88	41.43	41.00
	(1) 長 期 前 受 金	10,499,857,906	9,976,557,973	523,299,933	5.25	47.84	46.29
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,407,942,769	△ 1,139,556,925	△ 268,385,844	23.55	△ 6.41	△ 5.29
	負 債 合 計	21,132,525,649	20,944,107,917	188,417,732	0.90	96.28	97.17
資 本	1 資 本 金	637,386,951	438,927,951	198,459,000	45.21	2.90	2.04
	(1) 自 己 資 本 金	637,386,951	438,927,951	198,459,000	45.21	2.90	2.04
	2 剰 余 金	178,247,488	168,979,682	9,267,806	5.48	0.82	0.79
	(1) 資 本 剰 余 金	149,959,260	149,959,260	0	0.00	0.69	0.70
	ア 国 庫 補 助 金	148,128,702	148,128,702	0	0.00	0.68	0.69
	イ 県 補 助 金	1,830,558	1,830,558	0	0.00	0.01	0.01
	(2) 利 益 剰 余 金	28,288,228	19,020,422	9,267,806	48.73	0.13	0.09
	ア 減 債 積 立 金	949,000	534,000	415,000	77.72	0.01	0.01
	イ 利 益 積 立 金	18,071,422	10,177,447	7,893,975	77.56	0.08	0.04
	当年度未処分利益 ウ 剰 余 金 (△未処理欠損金)	9,267,806	8,308,975	958,831	11.54	0.04	0.04
	資 本 合 計	815,634,439	607,907,633	207,726,806	34.17	3.72	2.83
負 債 ・ 資 本 合 計		21,948,160,088	21,552,015,550	396,144,538	1.84	100.00	100.00